

山内委員長記者会見のポイント
(第 271 回 (2 月 22 日) 郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事等について

- 日本郵政グループから、2024 年 3 月期第 3 四半期等決算等について説明があった。
- 郵政民営化の進捗状況について、総合的な検証に関する意見書の取りまとめに向けた議論を行った。

2. 委員会の質疑応答等について

- ・「能登地震の影響による、銀行サービスの復旧状況は。」との質問に対して、
日本郵便から、「できるところから再開し、銀行サービスとしては、1 月 26 日から A T M を 15 局、1 月 31 日から金融窓口を 5 局で再開している。2 月に入ってから順次再開している。」との回答があった。
(また、本質疑応答を紹介するにあたり、委員長から被害に遭われた方々へのお見舞いと被災の状況についての発言があった。)
- ・「不動産事業収益の増収に関し、森ビルとの不動産開発の分譲について、分譲収入が第 3 四半期に入ってきたとのことだが、今期だけなのか、継続的に入ってくるのか。」との質問に対して、
日本郵便から、「複数年度にわけて販売していくので、来年度も計上される見込みであるが、今期が一番大きい見込み。」との回答があった。

3. 記者との質疑模様

- ・ 記者からの質問なく終了。